Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-09-06

# 西野倫世著『現代アメリカにみる「教師の効果」測定ー学力テスト活用による伸長度評価の生成と功罪ー』

佐藤, 仁

(Citation)
研究論叢,31:57-59

(Issue Date)
2025-06-30

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/0100497169

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100497169

西野　倫世　著

**『現代アメリカにみる「教師の効果」測定－学力テスト活用による伸長度評価の生成と功罪－』**

佐藤　仁（福岡大学）

**はじめに**

教師の効果を学力テストで測る。そのことだけを切り取れば、教育界では多くの批判が飛び交うに違いない。「教師の良し悪しは学力テストだけで決められない」、「教師は学力テストの点数を上げるためだけに仕事をしているわけではない」等。こうした主張が容易に想像できる中、なぜアメリカでは教師の効果を学力テストで測る仕組みが存在してきたのか。

本書は、「学力テスト結果を通じた「教師の効果」測定の事実動向について、その生成および展開過程を構造的に分析することによって、そこにみられる原理的な意義と課題を掘り起こすこと」(p.12) を研究の目的としている。その背景には、教師の効果をめぐる先行研究の多くが、人事管理的な教員評価制度という枠の中だけで論じられており、その意味や内実が「教育的価値」や教育の本質との関係で論じられていない、という筆者の問題意識がある。

以下、現代アメリカの教員政策という共通の研究関心を有する立場から、本書の特色を指摘した上で、さらなる研究の展開可能性に向けた論点を示したい。

**１．本書の概要**

本書は全７章と終章および補章から構成されている。第１章では、本書の目的、課題、そして方法的視点が論じられている。本書では、教師の効果の測定に関して、「伸長度評価」（Value-Added Assessment）に焦点が当てられている。伸長度評価は、「たんなる学力の高低ではなく、子どもの“発達可能性”を踏まえた上でそれがいかに伸びたのか／伸ばしえたのかをみる縦断的個人内評価に立脚した測定原理であり、高度な統計技術を用いて可能な限り他の要素と分離した上で「教師の効果」を析出する」(p.5) ものである。伸長度評価に焦点を当てるのは、子どもの発達可能性を前提にしていること、そして学力保障における教師の責任を明示するスキームとなることが挙げられる。

本書では、伸長度評価を捉える方法論的視角として、次の二点が設定されている。一つめが、教師の効果を測定する制度が存在する社会動態を含めたメタ的なシステムに目を向けることである。二つめが、伸長度評価を人事制度とは切り離して、制度として成立している制度原理を掘り起こすことである。

以上の対象と方法論的視角を踏まえて、本書の内容は全３部から構成されている。

第Ⅰ部は、第２・３章から構成されている。第２章では、教師の効果概念の発生と展開の特徴が検討されている。教師の効果の概念は、元来、「何を教師の効果と捉えるか」という概念規定の議論からスタートしたが、その後「教師の効果をどう測るか」という測定方法に焦点が移った。この展開について、規定そのものが困難な教師の効果の概念が、学力テストと結び付けて測定可能なものへと移行する「すり替え」が生じたと指摘している。

第３章では、学力テストを基盤とした教師の効果の測定モデルを素点型、群間変化型、成長度型、そして伸長度型の４つに整理し、それぞれの特徴を指摘している。前者３つのモデルは、あらかじめ設定された習熟レベルを評価規準として評価するのに対して、伸長度型は「発達可能性を踏まえた伸び」を評価規準としている点に大きな相違がある。

第Ⅱ部は、第４・５章から構成されている。第４章では、2000 年代の連邦教育政策下にお

いて伸長度評価がどのように議論されてきたのかを整理している。測定モデルについては、数種類のモデルが存在していることや、測定結果の妥当性・信頼性が不十分であることが指摘されている。教育実践上の意義については、教師の専門性開発やモチベーション向上につながる可能性が示されている。

第 5 章では、ワシントン D.C. の教員評価制度改革を分析することを通して、教員評価において学力テストの結果を活用することの困難さを検討している。ワシントン D.C. で展開された人事直結型教員評価は、伸長度評価を中心として、授業観察にみられる「現場の専門性」に基づく判断を減らそうとする志向性があった。ただし、学校現場においては、伸長度評価による教師の効果が全く信用されていないという状況も看取されている。

第Ⅲ部は、第 6・7 章から構成されている。第 6 章は、テネシー州の伸長度評価を事例に、測定手法の特徴を算出式に着目して検討している。TVASS と呼ばれるテネシー州の制度は、学力テストに影響を与える要因のデータを収集し、教師の効果を丁寧に析出しようとしている。他方で、結果の解釈権が教師から離れる可能性といった難しさも示されている。

第 7 章は、伸長度評価が有する形成的評価としての性質を検証すべく、テネシー州チャタヌーガ市の学校改善事業の特徴を解明している。同事業では、TVASS の結果が活用されており、教科ごとの学校全体の学力伸長度と、教師が担当する児童の学力レベル別伸長度のデータが使われている。これにより、教育困難地域における改善努力を承認することができ、その結果、教師間の対話や協議を促進することが可能となっている。

終章では、伸長度評価に関する制度構想面と運用面からみる功罪が整理されている。また補章ではテネシー州チャタヌーガ市の学校改善事業に関して、特に道徳教育推進事業の特徴が議論されている。

**２．本書の学術的特色と研究の展開可能性**

本書は、様々な角度から論じられている伸長度評価の議論を系統的に整理するだけでなく、開発者であるハヌシュエック（Hanushek, E.）へのヒアリング調査や、ワシントン D.C. およびテネシー州での現地調査の成果を活用し、現場の実態や認識を丁寧に紐解いている点に最大の特徴がある。加えて、本書の学術的特色を 3 点指摘したい。

一点目が、教師の効果測定の議論がハイ・ステイクスな学力テストという枠組みの中で展開されることに対して、一旦その枠組みを外すことで、教師の効果測定の原理や意義を抽出した点である。一旦留保するという「冷静」な分析を展開することで、これまでの研究では十分に議論できなかった伸長度評価の特質を解明することに成功している。

二点目は、冷静な分析をしながらも、教育的価値という軸を設定することで、教師の効果測定をめぐる「大胆」な知見を提供している点である。伸長度評価がすべての子どもの学習権保障を志向している点や、教師の尊厳や存在意義の回復に寄与している点が繊細な分析を通して提示されており、その知見の独自性・新規性は特筆に値する。

三点目が、教員評価という枠組みから、学力テスト活用の意味を見いだしている点である。伸長度評価には、学力の伸び、そして子どもの発達可能性という教育的価値が内包されている。否定的に捉えられやすい学力テストについて、その「応答責任」としての可能性を見いだした点は、学術的意義を有する。

以上の特色を踏まえた上で、今後のさらなる研究の発展に向けて、研究上の課題を二点指摘したい。

一つめは、教師の効果概念の発端と展開（第 2 章）に関して、その背景をめぐる議論にやや物足りなさを感じる点である。概念規定か

ら測定方法へという移行の背景として、本書ではハヌシュエックによる 1970 年代前半の議論を提示している。そしてこの議論が、教師の効果研究の継続に寄与したとしているが（p. 37）、本書の次の展開は、2000 年代のハヌシュエックの議論に移っている。すなわち、1970 年代後半から 1990 年代にかけての議論が抜けており、概念規定から測定方法への移行の過程が十分に描かれているとは言い難い。

評者の専門であるアメリカの教師教育の状況を踏まえれば、1970 年代は行動主義の影響を受けたコンピテンシーに基づく教師教育が隆盛するが、80 年代に入ると教師に求められる「知識」が注目され、ショーマン（Shulman, L.）の Pedagogical Content Knowledge に代表される「知識基礎」に基づく教師教育が構想された。そして、90 年代には知識基礎を踏まえた教師のパフォーマンスに基づく教師教育が展開されていく。第 2 章の注 7（p. 48）でも触れられているが、これらの教師の質をめぐる議論は、教師の効果概念の議論とは無関係だったのだろうか。

教師の効果概念が学力テストを通して測定可能なものへと「すり替え」られたという指摘があるが、「すり替え」の内実やプロセスが十分に解明されていない点は、今後の研究課題と考える。

もう一つは、教育的実践としての伸長度評価の活用をめぐって、チャタヌーガ市の学校改善事業の事例を検討しているが、教員評価という文脈を踏まえれば、教師の意識変容への焦点化が不十分に感じる点である。終章において、伸長度評価によって「教師は学力を“伸ばす”ことに意識が向き、自分の授業がどの学力層の学習に寄与しているかを実感できる機会が創出された」（p. 153）とあるが、第 7 章において、そうした教師の意識変容が十分に分析されているわけではない。

伸長度評価の活用は、本論でも指摘されているように、教師の効力感の形成に対して機能する点に特徴がある。そうならば、「あらゆる教師の士気を高めうる改革」をめぐっては、学校改善ではなく、教師個人の認識という観点から迫ることが求められよう。

**おわりに**

本書を通読して、改めて外国教育研究の難しさと面白さを感じた。外国教育研究として重要なことは、諸外国で展開される教育的営みを丁寧かつ精緻に分析するだけではなく、論じる主体の軸を明確にしながら、多様に展開される教育的営みを解釈していくことである。外国教育研究に常に付きまとうこの難問に対して、本書は明快な論理展開や筆者の多角的な解釈といった点に見られるように、正面から答えようとしている。本書は、特に外国教育研究を進めようとする大学院生や若手研究者にとって、その研究のあり方を示す貴重な研究成果であることを強調したい。

（学文社刊　2024 年２月発行　本体価格 4,500 円＋税）